

# 障害者雇用に係る現状

---

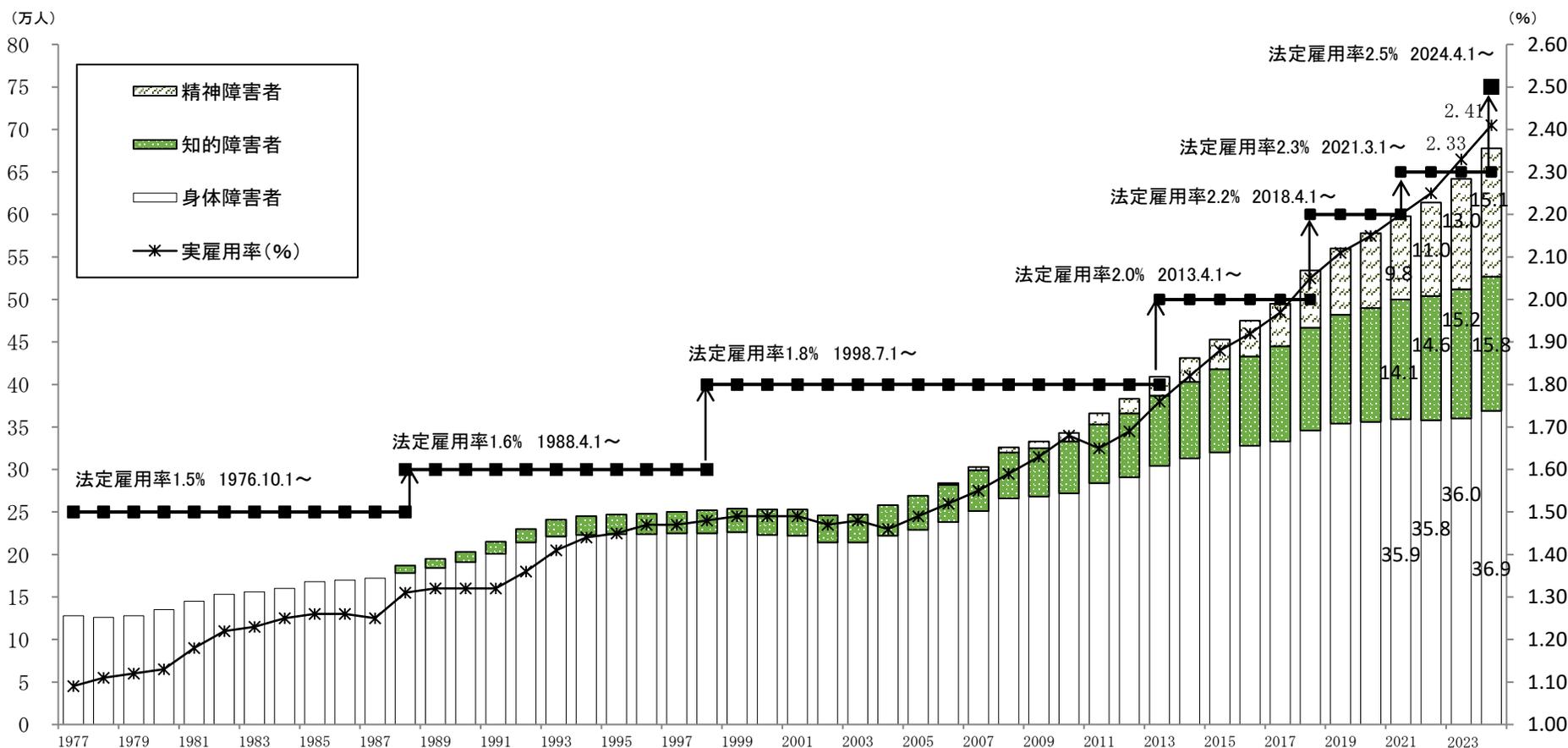
# 障害者雇用の状況

○民間企業の雇用状況（2024年6月1日現在）

雇用者数 67.7万人（身体障害者36.9万人、知的障害者15.8万人、精神障害者15.1万人）

実雇用率 2.41% 法定雇用率達成企業割合 46.0%

○ 雇用者数は21年連続で過去最高を更新。障害者雇用は着実に進展。



# 就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数約**1,165万人**(※1)中、18歳～64歳の在宅者数約**487万人**(※2)

(内訳: 身体423.0万人、知的 126.8万人、精神614.8万人)

(内訳: 身体99.5万人、知的 66.9万人、精神320.7万人)

※1 身体障害者数及び知的障害者数は、生活のしづらさなどに関する調査及び社会福祉施設等調査等による身体障害者手帳及び療育手帳の所持者数等を元に算出した推計値、精神障害者数は、患者調査を元に算出した推計値。このほか、就労支援施策については、難病患者等が対象になる。

※2 身体障害者数及び知的障害者数については18歳～65歳未満、精神障害者数については20歳～65歳未満。

一般就労への  
移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が約**29.6%** 就労系障害福祉サービスの利用が約**33.3%**
- ② 就労系障害福祉サービスから一般企業への就職は、年々増加し、令和5年は約**2.7万人**が一般就労への移行を実現

大学・専修学校への進学等

## 障害福祉サービス

- ・就労移行支援 約 3.6万人
  - ・就労継続支援A型 約 9万人
  - ・就労継続支援B型 約35.3万人
- (令和6年3月)

就労系障害福祉サービス  
から一般就労への移行

1,288人/ H15	1.0
2,460人/ H18	1.9 倍
3,293人/ H21	2.6 倍
4,403人/ H22	3.4 倍
5,675人/ H23	4.4 倍
7,717人/ H24	6.0 倍
10,001人/ H25	7.8 倍
10,920人/ H26	8.5 倍
11,928人/ H27	9.3 倍
13,517人/ H28	10.5倍
14,845人/ H29	11.5倍
19,963人/ H30	15.5倍
21,919人/ R1	17.0倍
18,599人/ R2	14.4倍
21,380人/ R3	16.6倍
24,426人/ R4	19.0倍

**26,586人/ R5 20.6倍**

## 企業等

雇用者数

約**67.7万人**

(令和6年6月1日)

※40.0人以上企業

※身体、知的、精神障害者(精神障害者は手帳所持者に限る)

ハローワークからの紹介就職件数

**110,756件**

※A型: 29,081件

(令和5年度)

12,809人/年

(うち就労系障害福祉サービス **6,881人**)

就職

639人/年

## 特別支援学校

卒業生20,641人(令和6年3月卒)

就職 **6,115人/年**

# 障害者訓練の概要

---

## 障害者職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：1,476人、就職率：70.1%】

※数値は令和4年度実績

障害者職業能力開発校（全19校）において、職業訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置いた職業訓練を実施

- ・ 国立障害者職業能力開発校（13校）
  - （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構営（2校：埼玉、岡山）
  - 都道府県営（11校：北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島）
- ・ 都道府県立障害者職業能力開発校（6校：青森、千葉、岐阜、静岡、京都、兵庫）



ビジネス情報系での訓練風景



総合訓練科での訓練風景



CAD設計科での訓練風景

## 一般の職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：793人、就職率：73.4%】

一般の職業能力開発校において、障害者訓練コースの設置等により、障害者に対する訓練を実施

## 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

【受講者数：2,746人、就職率：49.1%】

企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用した訓練を実施

< 訓練コースの例 >

- ① 知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得を座学中心で実施）
- ② 実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な訓練を実施）
- ③ 特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象とした在学中からの訓練の実施）



実践能力習得コースの訓練風景

# 障害者訓練に係る予算措置状況

## 障害者校

### 【機構営校】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金

【一般会計】 令和6年度予算額：863百万円

### 【国立県営校】

障害者職業能力開発校運営委託費

【一般会計】 令和6年度予算額：2,974百万円

### 【県立県営校】

都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金

【一般会計・雇用勘定】 令和6年度予算額：12,451百万円の一部

### 【機構営校、国立県営校】

障害者職業能力開発校設備等

【労災勘定】 令和6年度予算額：800百万円

### 【県立県営校】

職業能力開発校施設整備費等補助金

【雇用勘定】 令和6年度予算額：3,194百万円の一部

(補助率 1 / 2)

## 一般校

都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金 【一般会計・雇用勘定】 令和6年度予算額：12,451百万円の一部

※ 雇用勘定には一般校での障害者対象訓練科分が含まれる。

## 委託訓練

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施 【雇用勘定】 令和6年度予算額：1,596百万円

※ 一般校における精神障害者等の受入体制等の強化も含まれる。

# 障害者職業訓練実施状況

(単位：人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	受講者数	就職率								
障害者職業能力開発校 における職業訓練	1,740	—	1,734	—	1,525	—	1,566	—	1,476	—
離職者訓練	1,456	71.1%	1,385	65.8%	1,327	62.9%	1,376	64.7%	1,275	70.1%
在職者訓練	284	—	349	—	198	—	190	—	201	-
一般校における 障害者職業訓練	653 [307]	75.8%	633 [268]	73.2%	690 [285]	71.6%	689 [254]	72.7%	793 [240]	73.4%
障害者の多様なニーズ に対応した委託訓練	3,283	—	3,065	—	2,533	—	2,731	—	2,764	-
離職者訓練	3,073	52.2%	2,863	48.8%	2,339	48.5%	2,571	50.8%	2,574	49.1%
在職者訓練	210	—	202	—	194	—	160	—	190	-
合    計	5,676	—	5,432	—	4,748	—	4,986	—	5,033	-

(資料：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告)

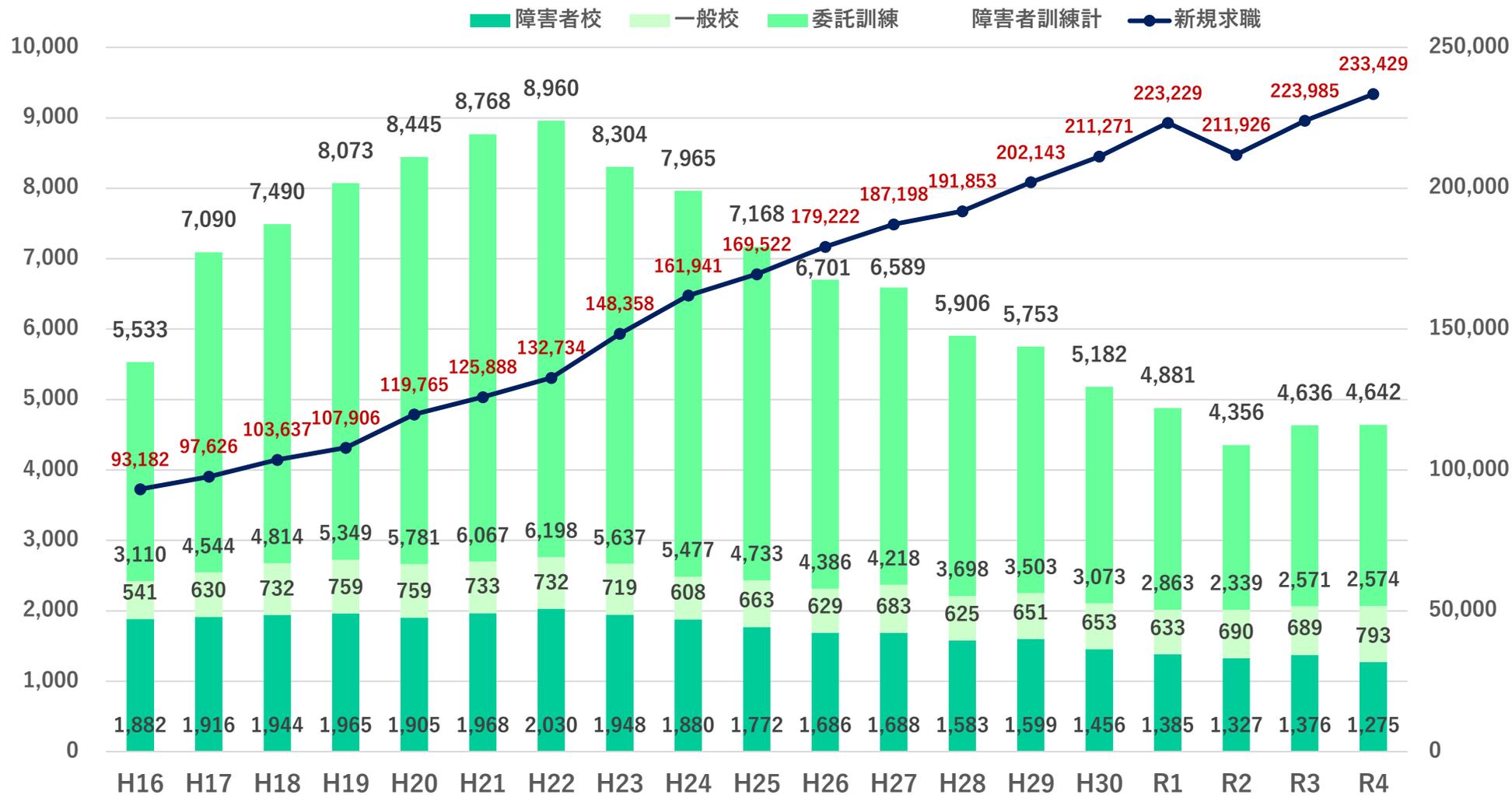
注1 就職率は、訓練修了3ヶ月後の就職状況を元に算出。

注2 一般校における障害者職業訓練の就職率は、一般校で設定している障害者対象訓練科の受講者数〔カッコ内〕の就職率を算出。

注3 受講者数は当該年度訓練開始者及び前年度繰越者の合計を記載。

# 求職障害者数と訓練受講者数の推移

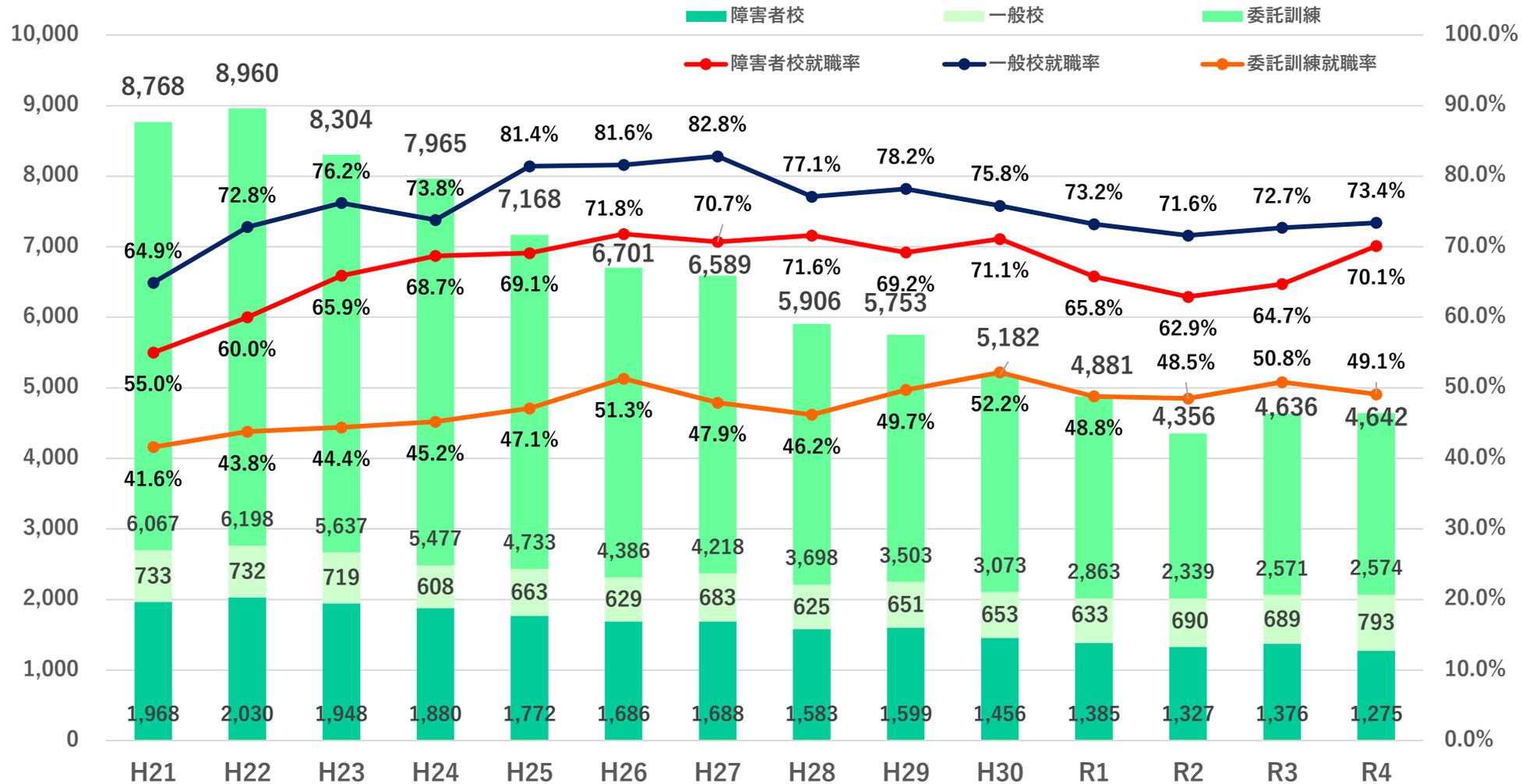
- 障害者の新規求職申込件数は、近年、大幅な増加傾向にある。
- 障害者の職業訓練受講者数は、平成16年度の委託訓練、一般校活用事業の開始もあり、増加していたが、平成22年度をピークに減少しており、委託訓練では大幅に減少している。



※訓練受講者数は在職者訓練を除く。

# 訓練受講者数と就職率の推移（校種別）

- 障害者訓練受講者数はH22をピークに低下傾向にある一方、就職率は近年は伸び悩んでいる。
- 校種別に見ると、障害者校、委託訓練は受講者減となっているのに対し、一般校は大きな変動はない。  
就職率については、一般校（障害者対象訓練科のみ）が最も高く、次いで障害者校、委託訓練の順となっている。

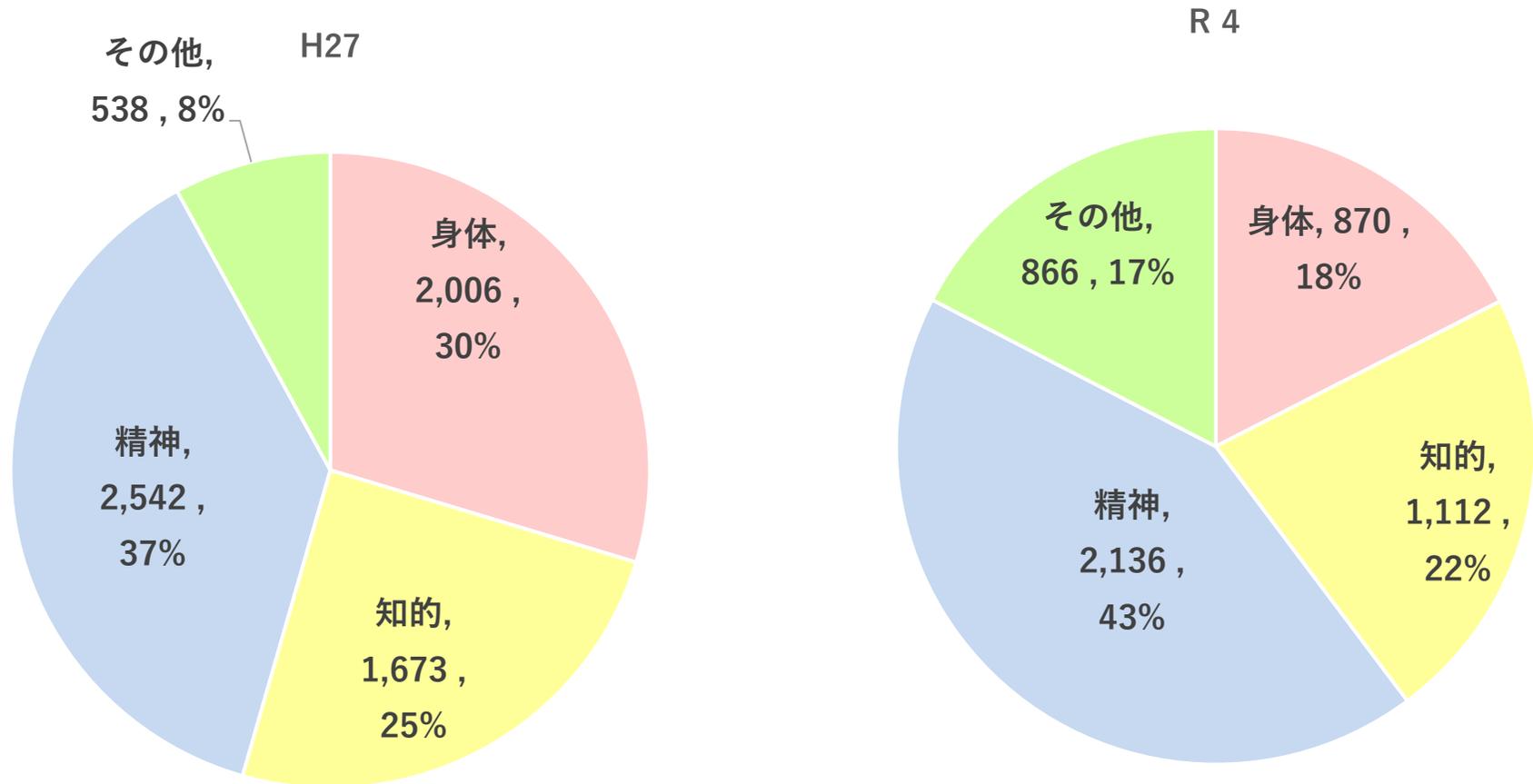


※一般校の就職率は障害者対象訓練科のみ

※訓練受講者数は在職者訓練を除く。

# 障害者訓練の受講者における障害種別構成比（H27、R4）

- 障害者訓練の受講者について障害種別にH27とR4とを比較してみると、身体及び知的の構成比が低下（身体：30%→18%、知的：25%→22%）する一方で、精神、その他の構成比は高くなっている（精神：37%→43%）、その他：8%→17%）。



※障害が複数ある者については重複して計上されていることに留意。

# 障害者校関係

---

# 障害者職業能力開発校の概要

- 一般の公共職業能力開発施設において職業訓練を受けることが困難な重度障害者等に対して、その障害の態様に配慮した職業訓練を実施している。

## ○国立機構営校 (2校)

- ・国が設置し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する障害者職業能力開発校
- ・先導的な職業訓練実施の成果をもとに、職業訓練内容、指導技法等を他の障害者職業能力開発校等に提供することにより、障害者職業訓練全体のレベルアップに貢献

- 中央障害者職業能力開発校 (国立職業リハビリテーションセンター)
- 吉備高原障害者職業能力開発校 (国立吉備高原職業リハビリテーションセンター)

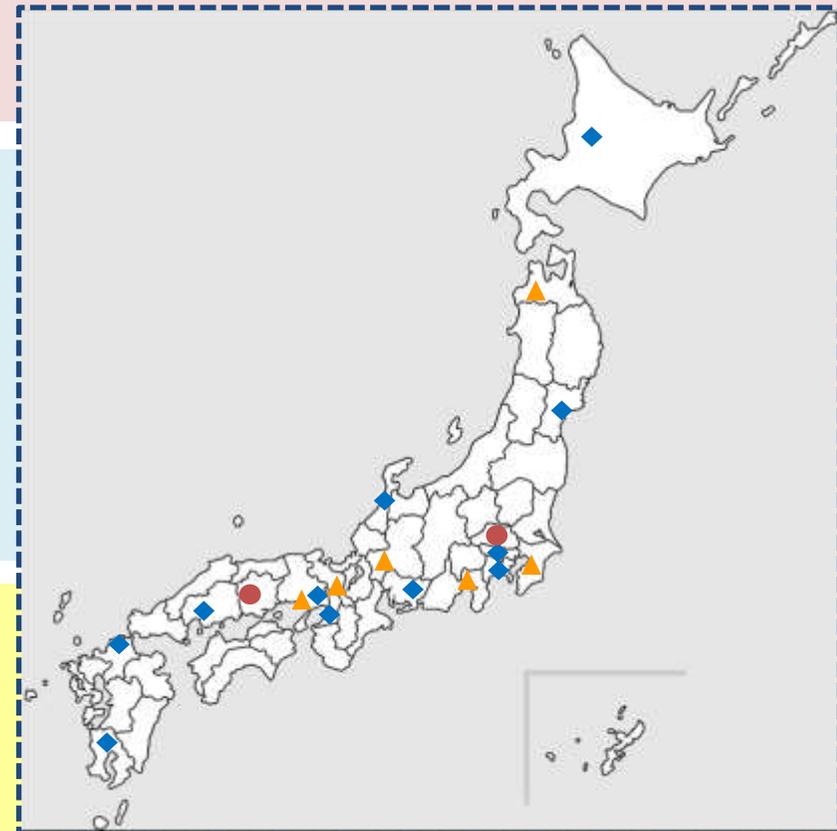
## ○国立県営校 (11校)

- ・国が設置し、都道府県に運営を委託

- |                |                |
|----------------|----------------|
| ■北海道障害者職業能力開発校 | ■宮城障害者職業能力開発校  |
| ■東京障害者職業能力開発校  | ■神奈川障害者職業能力開発校 |
| ■石川障害者職業能力開発校  | ■愛知障害者職業能力開発校  |
| ■大阪障害者職業能力開発校  | ■兵庫障害者職業能力開発校  |
| ■広島障害者職業能力開発校  | ■福岡障害者職業能力開発校  |
| ■鹿児島障害者職業能力開発校 |                |

## ○県立県営校 (6校)

- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| ■青森県立障がい者職業訓練校     | ■千葉県立障害者テクノスクール  |
| ■岐阜県立障がい者職業能力開発校   | ■静岡県立あしたか職業訓練校   |
| ■京都府立京都障害者高等技術専門学校 | ■兵庫県立障害者高等技術専門学院 |



# 令和4年度 障害者職業能力開発校の募集・入校状況

障害者校	募集定員		応募者数		入校者数		応募／定員		入校／定員		就職率	
中央	180	(180)	219	(228)	138	(134)	121.7%	(126.7%)	76.7%	(74.4%)	82.1%	(76.5%)
吉備高原	65	(65)	70	(74)	51	(53)	107.7%	(113.8%)	78.5%	(81.5%)	78.8%	(79.3%)
国立機構営	245	(245)	289	(302)	189	(187)	118.0%	(123.3%)	77.1%	(76.3%)	81.3%	(77.3%)
北海道	80	(80)	24	(23)	22	(22)	30.0%	(28.8%)	27.5%	(27.5%)	100.0%	(59.3%)
宮城	100	(100)	51	(55)	33	(33)	51.0%	(55.0%)	33.0%	(33.0%)	81.8%	(69.7%)
東京	255	(255)	206	(218)	124	(137)	80.8%	(85.5%)	48.6%	(53.7%)	59.2%	(49.3%)
神奈川	150	(140)	127	(143)	79	(74)	84.7%	(102.1%)	52.7%	(52.9%)	59.7%	(61.3%)
石川	80	(80)	44	(50)	38	(40)	55.0%	(62.5%)	47.5%	(50.0%)	76.3%	(72.5%)
愛知	125	(125)	80	(103)	55	(69)	64.0%	(82.4%)	44.0%	(55.2%)	55.8%	(53.2%)
大阪	120	(120)	169	(192)	116	(112)	140.8%	(160.0%)	96.7%	(93.3%)	66.4%	(71.4%)
兵庫	75	(75)	81	(97)	56	(64)	108.0%	(129.3%)	74.7%	(85.3%)	76.8%	(60.9%)
広島	105	(105)	96	(118)	58	(69)	91.4%	(112.4%)	55.2%	(65.7%)	67.7%	(62.5%)
福岡	150	(150)	92	(91)	65	(63)	61.3%	(60.7%)	43.3%	(42.0%)	68.1%	(61.9%)
鹿児島	100	(100)	80	(93)	44	(61)	80.0%	(93.0%)	44.0%	(61.0%)	59.1%	(55.7%)
国立県営	1,340	(1,330)	1,050	(1,183)	690	(744)	78.4%	(88.9%)	51.5%	(55.9%)	66.2%	(60.3%)
青森	40	(40)	37	(30)	23	(20)	92.5%	(75.0%)	57.5%	(50.0%)	69.6%	(60.0%)
千葉	75	(80)	88	(92)	52	(45)	117.3%	(115.0%)	69.3%	(56.3%)	47.2%	(68.9%)
岐阜	30	(30)	37	(62)	30	(24)	123.3%	(206.7%)	100.0%	(80.0%)	83.3%	(83.3%)
静岡	50	(50)	47	(68)	25	(38)	94.0%	(136.0%)	50.0%	(76.0%)	88.0%	(86.8%)
京都	60	(60)	64	(58)	36	(36)	106.7%	(96.7%)	60.0%	(60.0%)	83.3%	(41.7%)
兵庫	45	(45)	42	(52)	31	(37)	93.3%	(115.6%)	68.9%	(82.2%)	77.4%	(64.9%)
県立県営	300	(305)	315	(362)	197	(200)	105.0%	(118.7%)	65.7%	(65.6%)	71.7%	(67.5%)
計	1,885	(1,880)	1,654	(1,847)	1,076	(1,131)	87.7%	(98.2%)	57.1%	(60.2%)	70.1%	(64.7%)

※ カッコ内は令和3年度の数値

## 障害者校における入寮者の状況（R5）

- 都道府県営障害者校の受講者955名に対する入寮者数は195名、入寮率は20.4%にとどまっており、入寮可能な障害種別の制限や寮施設の老朽化、遠方からの訓練生受け入れが非常に限定的となっていることから入寮に係るニーズ自体が低調となったこと等が要因として考えられる。
- 全障害者を対象としている寮の入寮割合は31.5%となっている一方、身体障害のみなど、入寮の対象とする障害種別を限定している寮では、入寮割合が7.1%と非常に低くなっている。

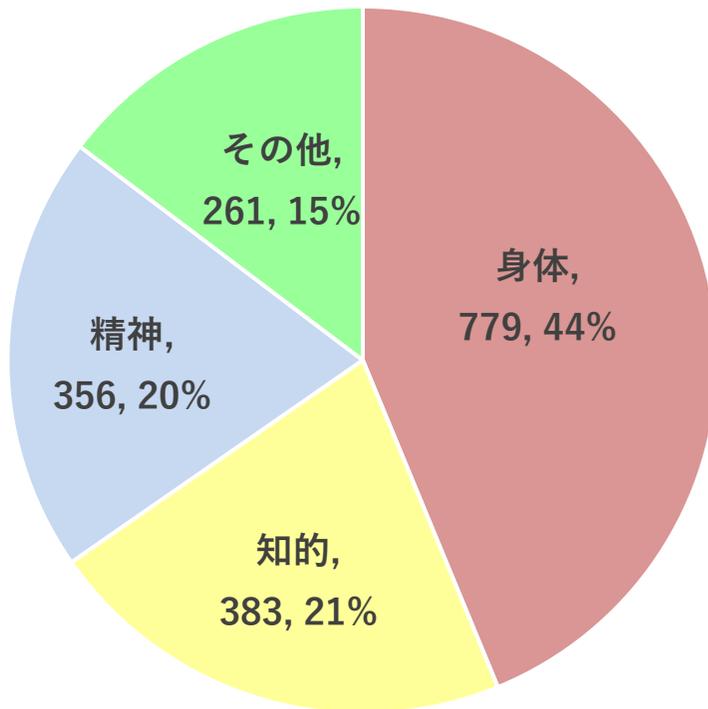
障害者校名	入寮対象	受講者 (うち身体)	入寮者	入寮率
国立県営計		701	120	17.1%
北海道	全障害	21	15	71.4%
宮城	全障害	39	3	7.7%
東京	身体のみ	105(49)	3	2.9%
神奈川	身体のみ	76(13)	1	1.3%
石川	全障害	25	3	12.0%
愛知	身体のみ	75(27)	10	13.3%
大阪	全障害	111	12	10.8%
兵庫	身体のみ	56(20)	7	12.5%
広島	全障害	45	5	11.1%
福岡	全障害	89	15	16.9%
鹿児島	全障害	59	46	78.0%

障害者校名	入寮対象	受講者数 (うち身体)	入寮者	入寮率
国立機構営 (吉備のみ)	全障害	64	45	70.3%
県立県営		160	30	18.8%
青森	身体のみ	26(13)	5	19.2%
千葉	身体のみ	56(14)	2	3.6%
岐阜	全障害	26	6	23.1%
静岡	全障害	17	13	76.5%
京都 (城陽専門校)	全障害	35	4	11.4%
兵庫	—			
<b>障害者校計</b>		<b>955</b>	<b>195</b>	<b>20.4%</b>
全障害	全障害	531	167	31.5%
限定あり	身体のみ	394	28	7.1%

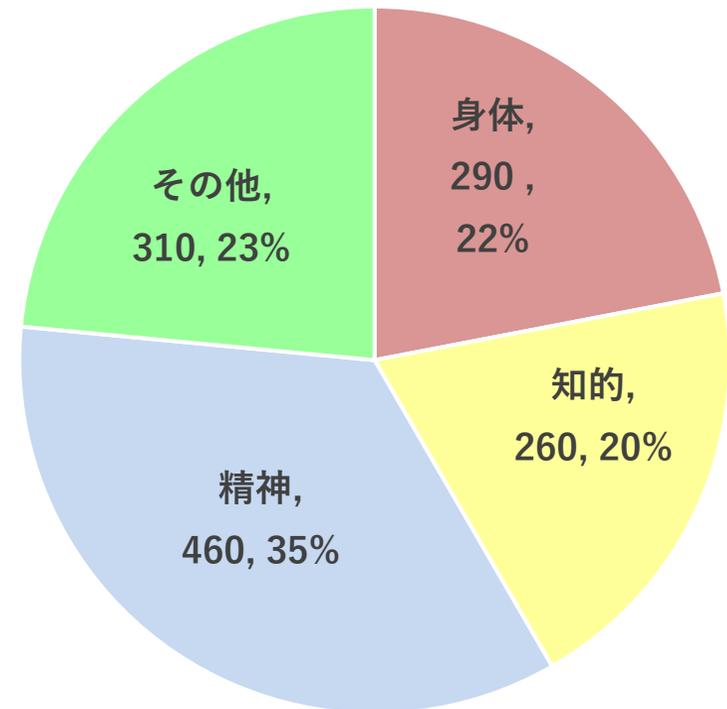
## 障害種別受講者数の推移（障害者校計）

- 障害者校の障害種別毎の受講者数についてH27とR 4実績を比較すると、身体の占める割合が大幅に低下（44%→22%）し、精神、その他の占める割合が上昇している。（精神：20%→35%、その他：15%→23%）

H27



R 4



※各種障害種別の人数について、重複障害の場合はそれぞれ計上

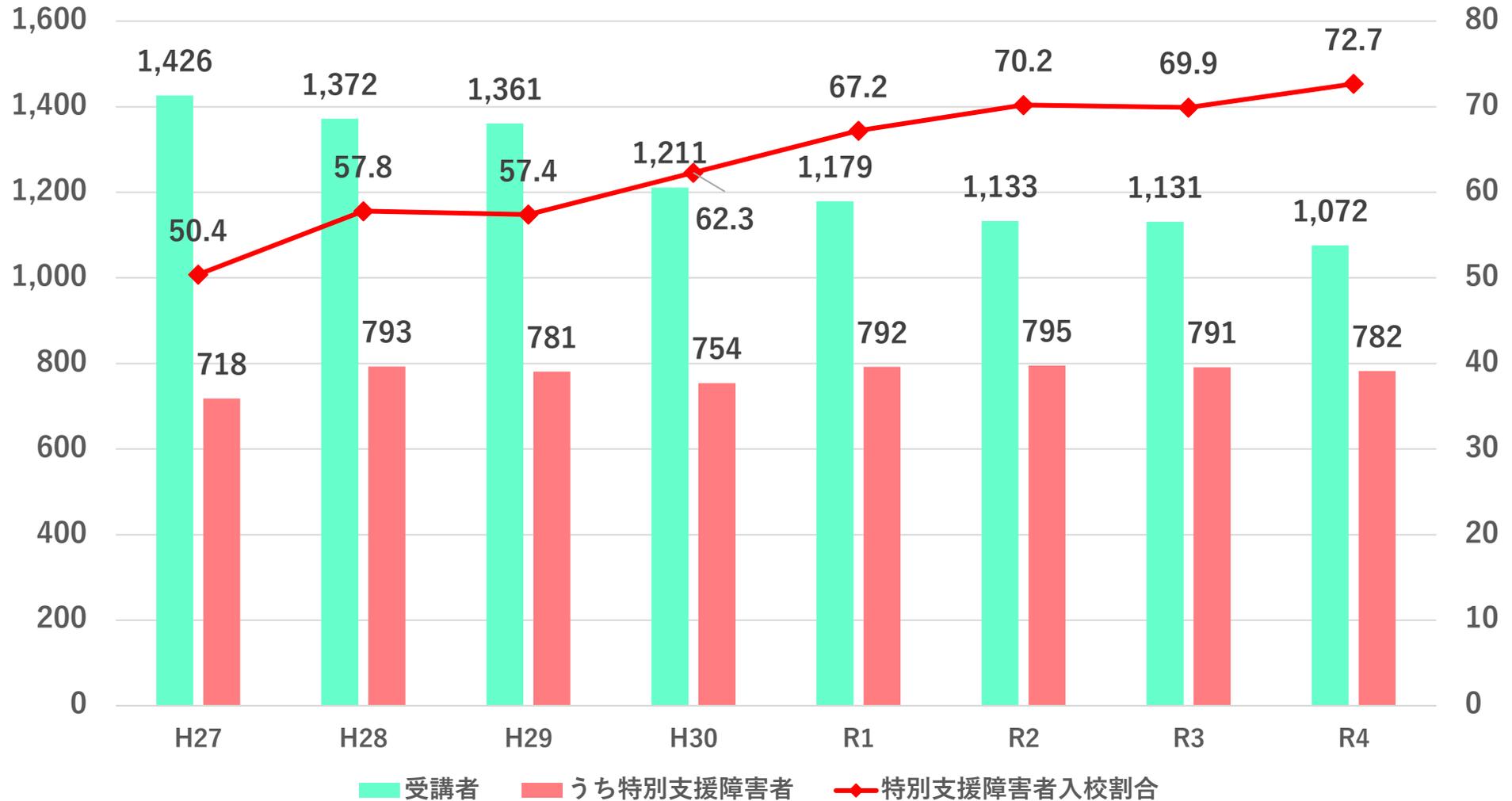
# 特別支援障害者の範囲

- 障害者職業能力開発校では、一般の職業能力開発校や企業等を活用した委託訓練では、受入れが困難な「職業訓練上特別な支援を要する障害者」（特別支援障害者）を重点的に受け入れて職業訓練を実施している。
- 特別支援障害者の範囲は、以下のとおり。

- ・ 視覚障害 1 級・ 2 級の者
- ・ 上肢障害 1 級の者
- ・ 2 級以上の両上肢機能障害及び 2 級以上の両下肢機能障害を重複する者
- ・ 脳性まひによる上肢機能障害 1 級・ 2 級の者
- ・ 体幹障害 1 級・ 2 級であって、特に配慮を必要とする者
- ・ 精神障害者
- ・ 発達障害者
- ・ 高次脳機能障害者
- ・ 重度知的障害者
- ・ 知的障害及び身体障害の重複障害であって、特に配慮を必要とする者

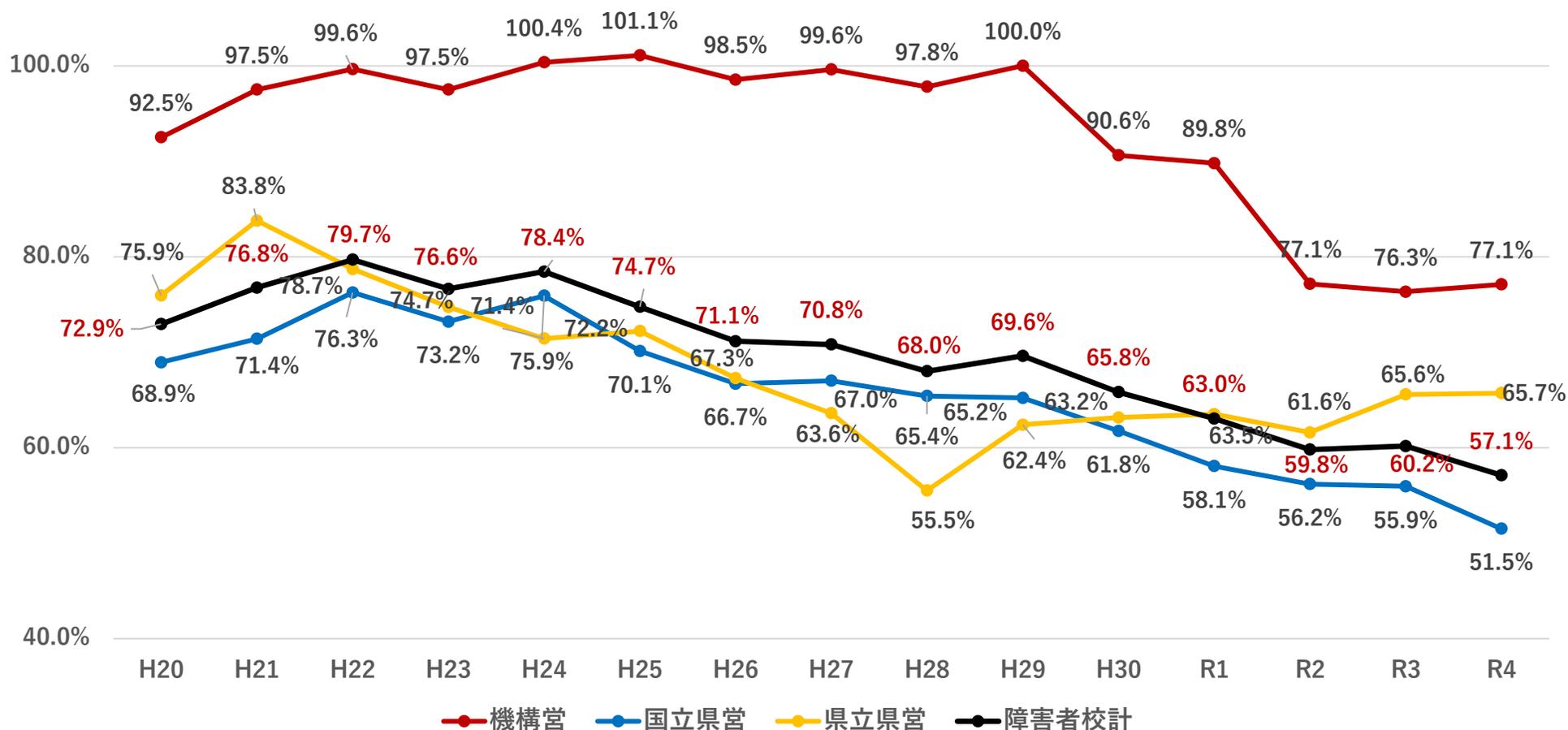
# 障害者校における特別支援障害者の状況の推移

○ 障害者校の受講者数が減少する中、特別支援障害者（一般校等では受入が困難な者）の受講者数は概ね横ばいであることから、受講者全体に占める割合も上昇傾向にある。



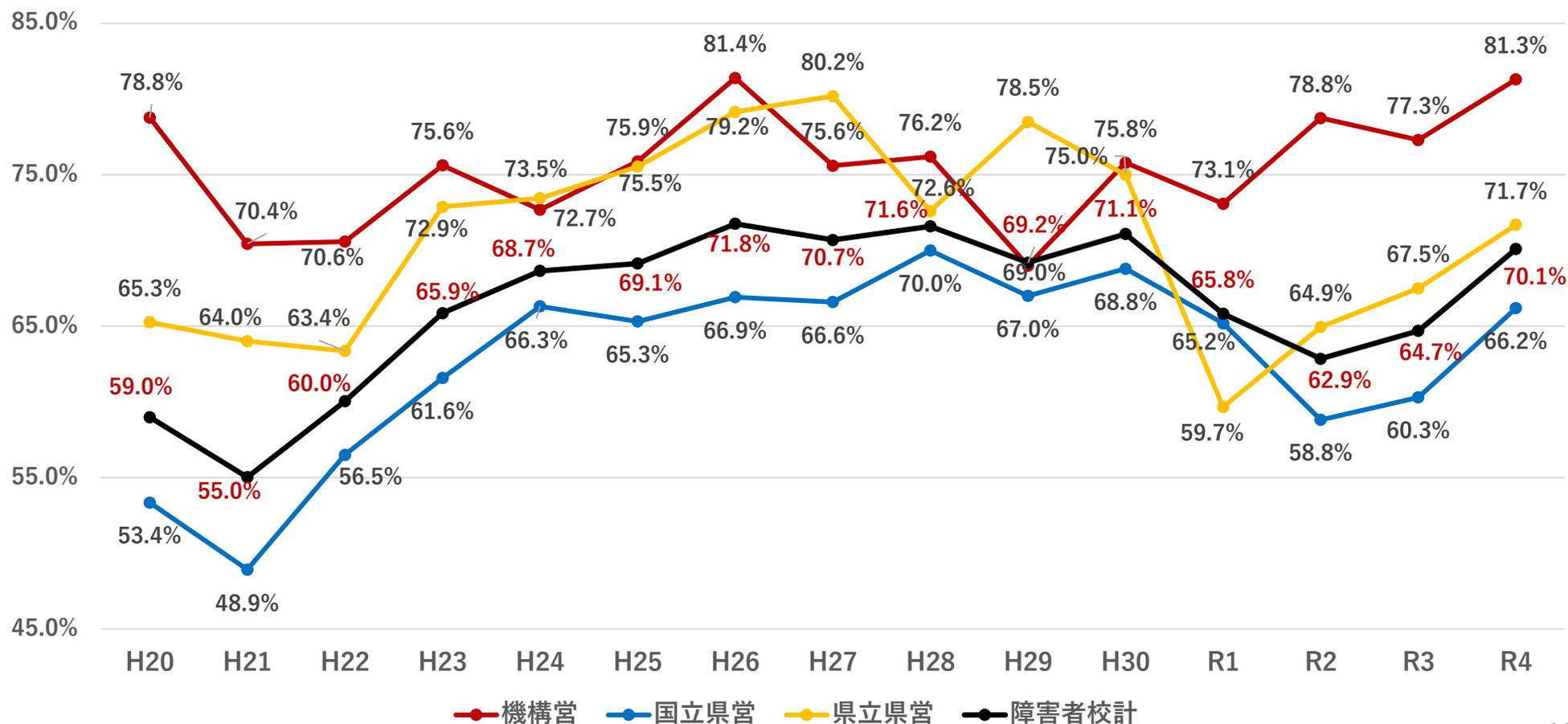
# 障害者校の入校率の推移（H20～R4）

- 障害者校の入校率はH22の79.7%をピークに低下傾向にあり（R4は57.1%）、法定雇用率の引き上げを背景に訓練を経ずに就職していく層が増えていることや、障害福祉サービス利用者の増加等が要因と考えられる。
- 校種別に見ると機構営で大きく低下（H22：99.6%→R4：77.1%）。国立県営はH22の76.3%をピークに近年は低下傾向にある（R4：51.5%）。県立県営はH21の83.8%をピークに低下傾向にあったが、H28の55.5%を底として近年は上昇傾向にある（R4：65.7%）。



# 障害者校の就職率の推移（H20～R4）

- 障害者校の就職率は、H21の55.0%を底として上昇し、H26からH30まで70%程度で推移した後、コロナ渦を背景に就職活動を控える障害者の方が多く見られたこと等によりR1から低下傾向にあったが、R3からは増加に転じ、R4には70.1%まで回復している。
- 校種別では、機構営は堅調に目標を上回っている。県立県営はH27には80.2%をピークに低下傾向にあったが、R4には71.7%と回復。国立県営はH21の48.9%を底として上昇傾向にあったが、H28の70.0%をピークに低下傾向。R4は66.2%まで回復。



# 委託訓練関係

---

# 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の概要

求職障害者の就職の実現を図るため、都道府県が事業の実施主体となって、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な訓練委託先を活用し、障害者が住む身近な地域で多様な職業訓練を実施することにより、障害者の職業能力の開発・向上を図る。



<対象者> 障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第1号に規定する障害者

- ・ 障害者手帳を有する者
- ・ 医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

## <訓練内容>

- 訓練期間：原則3月以内・月100時間が標準
- 委託費：原則訓練受講生1人当たり月6万円又は9万円が上限

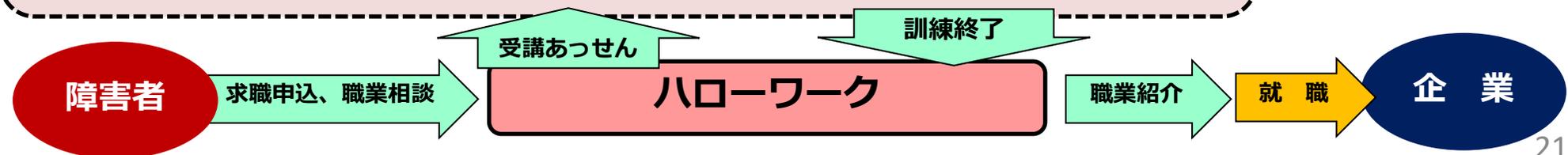
## <訓練コース>

- ① 知識・技能習得訓練コース (知識・技能の習得) ※障害者向けデュアルシステムも実施可能
- ② 実践能力習得訓練コース (企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上)
- ③ e-ラーニングコース (訓練施設へ通所困難者等を対象としてIT技能等の習得)
- ④ 特別支援学校早期訓練コース (内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上)
- ⑤ 在職者訓練コース (雇用継続に資する知識・技能の習得)



実施に当たっては、

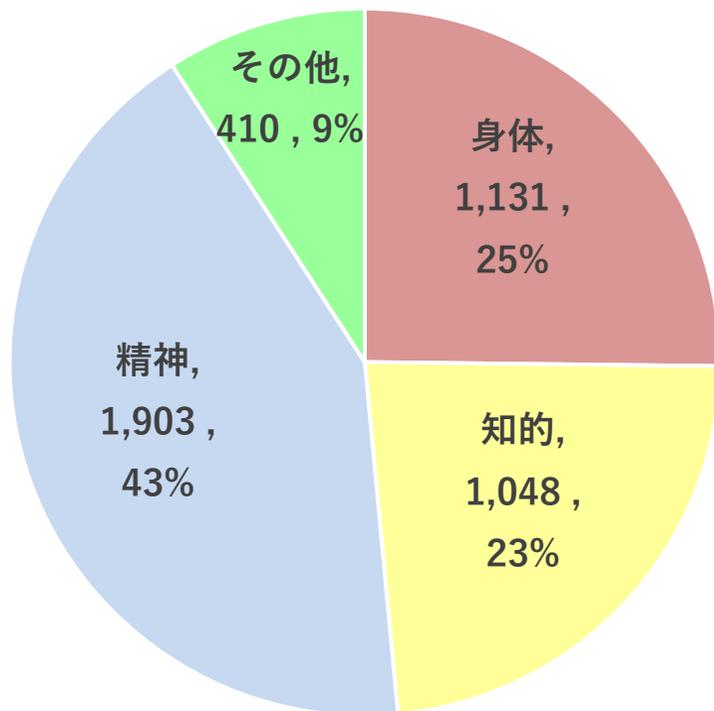
- ・ 障害者団体
- ・ 特別支援学校
- ・ 福祉・医療・保健機関
- ・ 労働局・ハローワークと適宜連携



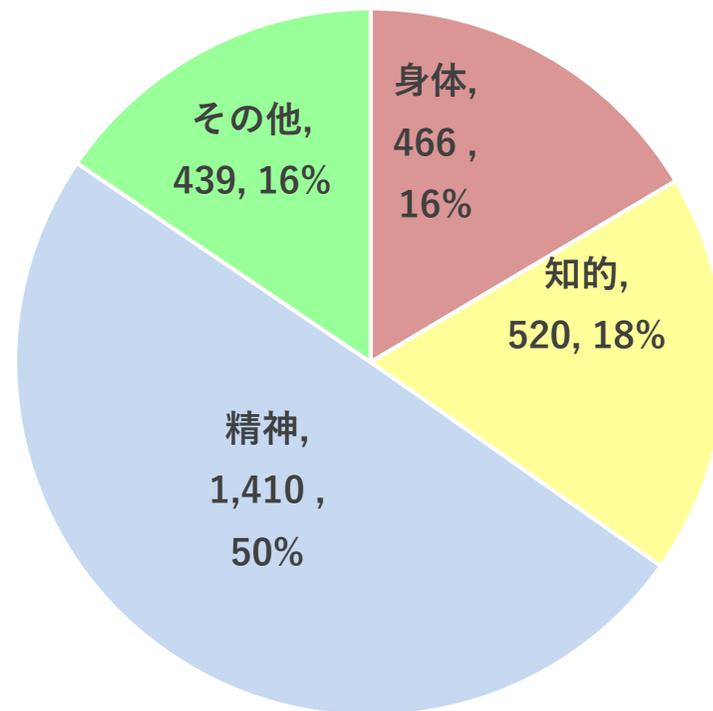
## 障害種別受講者数の推移（障害者委託訓練計）

- 委託訓練の障害種別毎の受講者数についてH27とR 4実績を比較すると、身体の占める割合が低下（25%→16%）し、精神、その他の占める割合が上昇している。（精神：43%→50%、その他：9%→16%）

H27



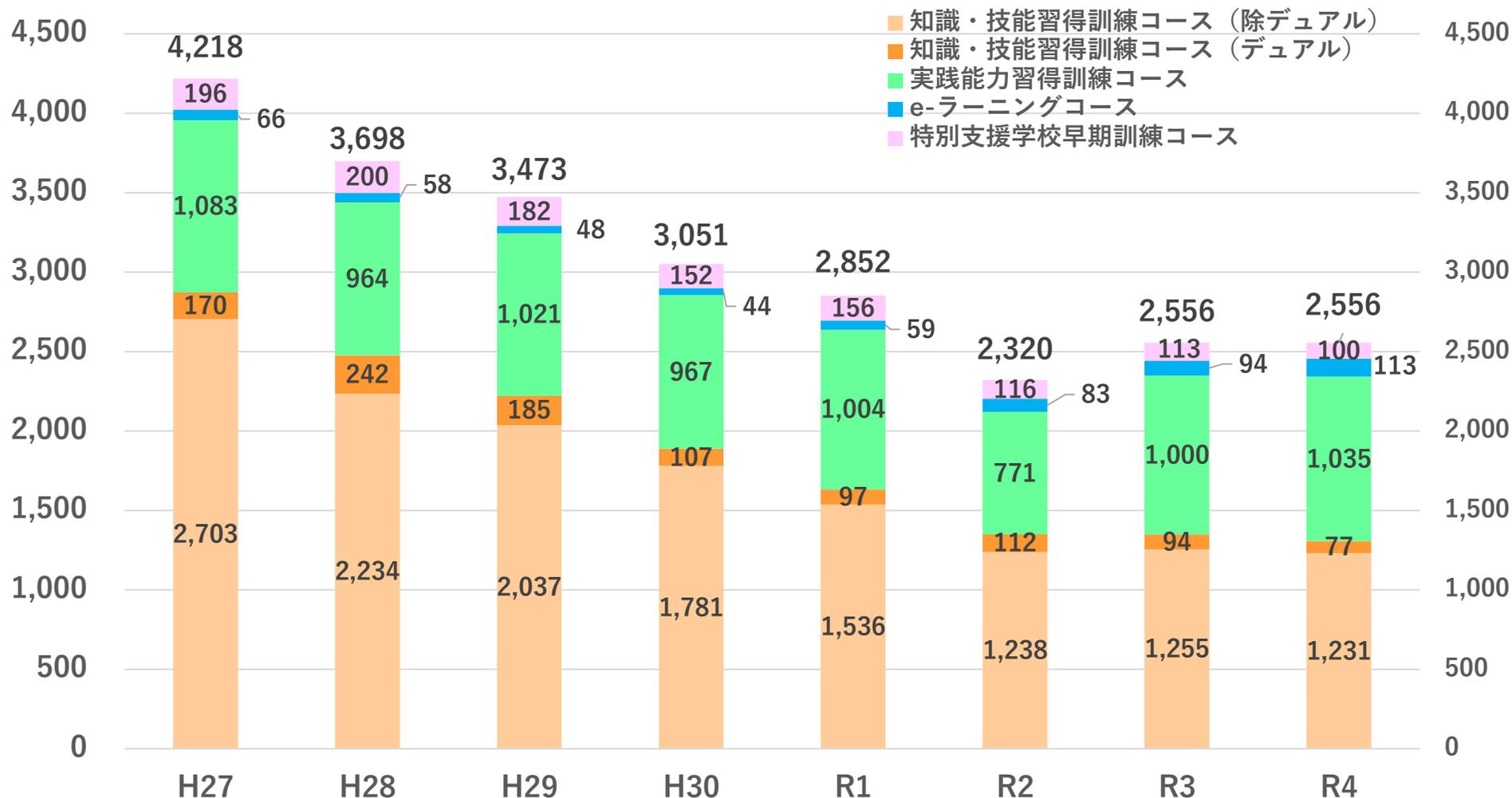
R 4



※各種障害種別の人数について、重複障害の場合はそれぞれ計上

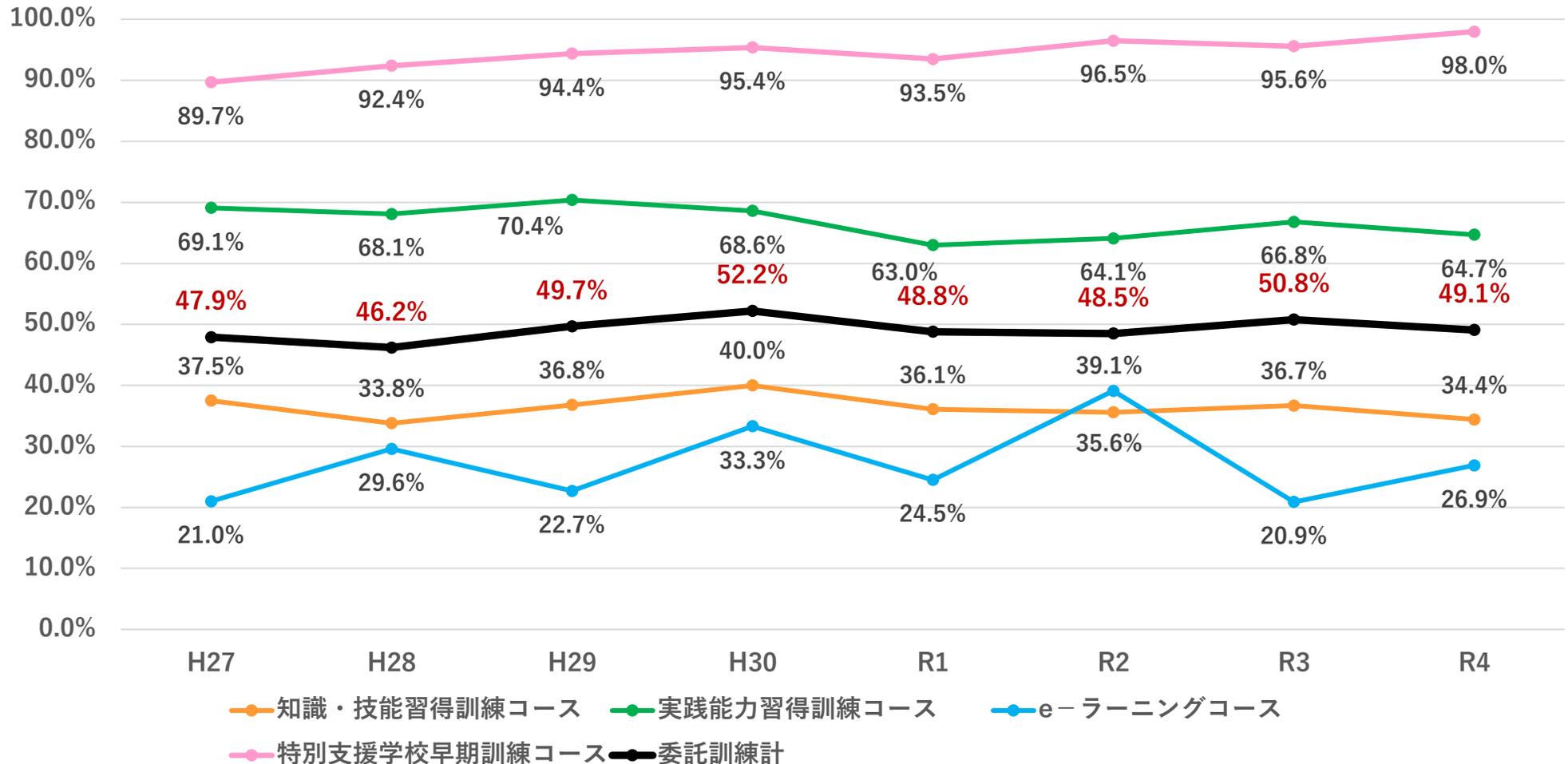
# 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練 訓練開始者数（コース別）

○ 障害者の受講者数をコースごとに見ると、知識・技能習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コースは大幅に減少している一方、実践能力習得訓練コースは横ばい、e-ラーニングコースは近年増加している。全体の傾向として受講者数は減少傾向にあるところ、法定雇用率の引き上げを背景に訓練を経ずに就職していく層が増えていることや、就労系障害福祉サービス利用者の増加等が要因と考えられる。



# 障害者委託訓練に係る就職率の推移（コース毎：H27～R4）

- 障害者委託訓練に係る就職率は近年50%前後で推移している。
- コース毎に見ると、特別支援学校早期訓練コースは非常に高い水準で推移しており、実践能力習得訓練コースも6割超で推移している。これらのコースは事業所現場を活用した実践的な訓練であること等から就職率が比較的高い水準にある。
- 一方で、座学を中心とした知識・技能習得訓練コース及びe-ラーニングコースは低調な実績で推移している。このうちe-ラーニングコースについては、在宅勤務求人自体が多くはない状況にあり、習得した技能を活かした就職に結びつきにくい傾向にある。



# 一般校関係

---

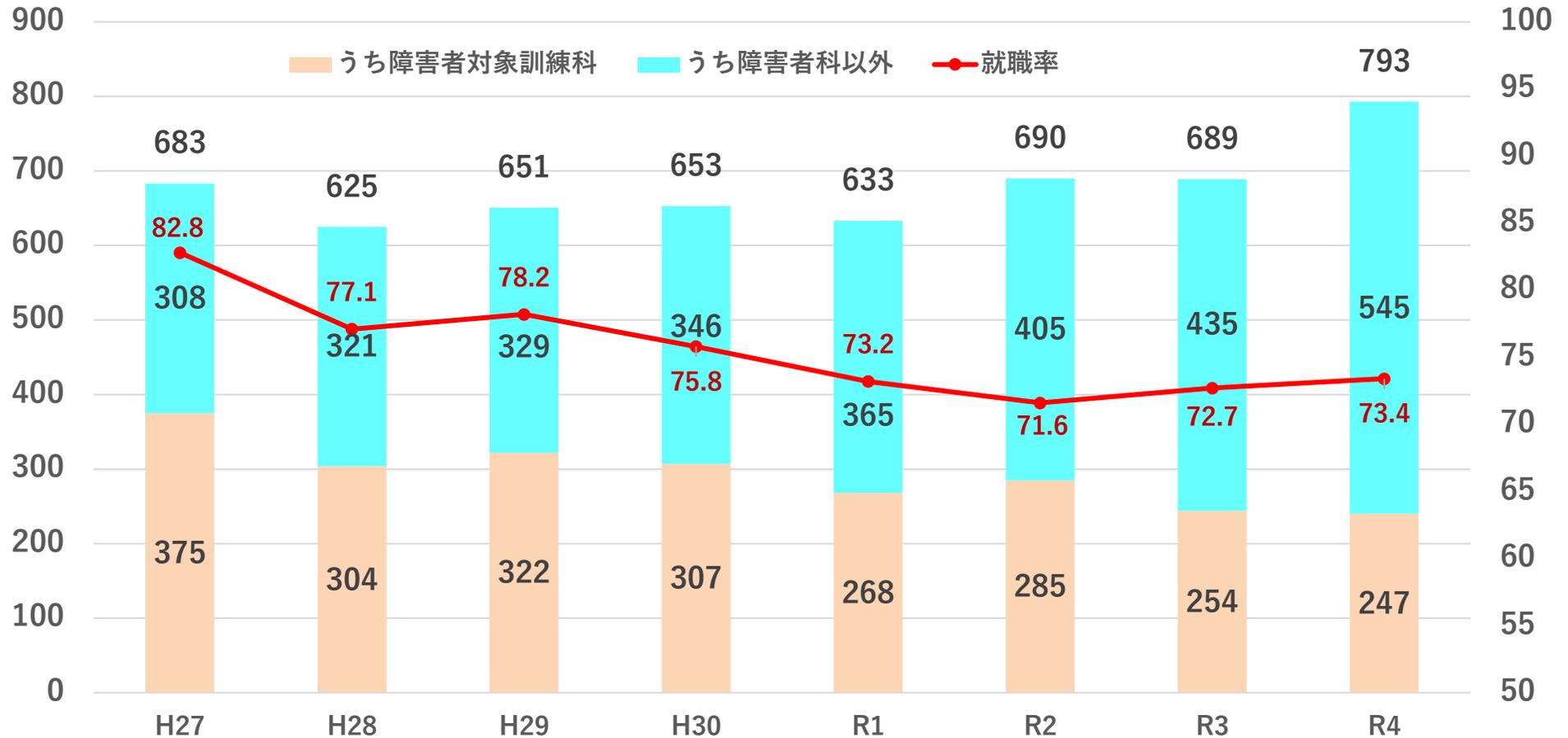
# 令和4年度 一般校における障害者対象訓練科の設置状況

○ 令和4年度現在、一般校における障害者対象訓練科は28校、33科が設置されており、対象とする障害種別は知的が最も多く24科、次いで身体で3科、精神、発達、精神・発達がそれぞれ2科ずつとなっている。

都道府県名	実施校	訓練科	訓練期間	対象者	令和4年度			
					定員	入校者数	就職者数	就職率
北海道	函館高等技術専門学院	販売実務	1年	知的	10	7	4	57.1%
	旭川高等技術専門学院	介護アシスト	1年	知的	10	3	2	66.7%
茨城	水戸産業技術専門学院	総合実務	6月	知的	20	11	7	63.6%
埼玉	職業能力開発センター	サービス実務	1年	知的	10	8	8	100.0%
		職域開発	6月	精神・発達	10	10	6	60.0%
千葉	我孫子高等技術専門校	事務実務	1年	知的	10	2	2	100.0%
東京	中央・城北職業能力開発センター板橋校	実務作業	1年	知的	20	7	7	100.0%
	城南職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	10	7	70.0%
	城東職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	6	6	100.0%
新潟	新潟テクノスクール	総合実務	1年	知的	20	5	5	100.0%
石川	金沢産業技術専門校	ワークサポート	6月	発達	10	5	5	100.0%
福井	福井産業技術専門学院	ワークサポート	5月	精神	10	9	6	66.7%
山梨	就業支援センター	総合実務	1年	知的	20	5	3	60.0%
愛知	名古屋高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	5	5	100.0%
	岡崎高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	6	4	66.7%
三重	津高等技術学校	OA事務	1年	身体	10	5	3	60.0%
滋賀	滋賀県立高等技術専門校草津校舎	総合実務	1年	知的	20	5	4	66.7%
京都	福知山高等技術専門校	総合実務	1年	知的	15	9	5	55.6%
		キャリア・プログラム	1年	精神・発達	10	10	8	80.0%
大阪	北大阪高等職業技術専門校	ワークトレーニング	1年	知的	20	15	11	73.3%
		ジョブステップ	6月	精神	10	10	8	80.0%
		夕陽丘高等職業技術専門校	キャリアチャレンジ	6月	発達	10	10	5
		ワークアシスト	1年	知的	20	14	5	71.4%
奈良	奈良県立高等技術専門校	販売実務	1年	知的	20	11	9	81.8%
和歌山	和歌山産業技術専門学院	総合実務	1年	知的	20	9	7	77.8%
鳥取	産業人材育成センター倉吉校	総合実務	7月～1年	知的	15	4	4	100.0%
島根	東部高等技術校	介護サービス	1年	知的	10	2	1	50.0%
岡山	北部高等技術専門校美作校	総合実務	1年	知的	10	4	2	50.0%
熊本	熊本県立高等技術専門校	総合実務	1年	知的	16	12	6	54.5%
宮崎	産業技術専門校高鍋校	販売実務	1年	知的	10	4	4	100.0%
沖縄	具志川職業能力開発校	総合実務	1年	知的	15	4	1	25.0%
		オフィスビジネス	6月	身体	14	6	6	100.0%
		浦添職業能力開発校	オフィスビジネス	6月	身体	20	7	5
合 計					475人	240人	171人	73.4%

# 一般校における受講者数の推移

○ 一般校における障害者の訓練受講者数は、近年やや微増となっている。障害者対象訓練科では減少傾向にある一方、障害者対象訓練科以外の校では増加する傾向にある。



※ 就職率は、障害者対象訓練科に係るもののみ。

# 在職者訓練關係

---

# 在職者訓練の受講者数の推移（H20～R4）

- 在職者訓練の受講者数は緩やかな増加傾向にあったところ、コロナ渦によりR2以降、実績は低い水準にある。
- 校種毎に見ると、以前は国立県営校が最も多かったが、近年では委託訓練が最多となっている。

■ 国立県営 ■ 国立機構営 ■ 県立県営 ■ 委託訓練 ■ 合計

